建築・環境・エネルギーをめぐる社会的動向とコミッショニング

地球環境問題対策

- 1972年国連環境計画（UNEP）設立
- 1992年 国連環境サミットリオ宣言
- 1996年 ISO14001制定
- 1997年 COP3 京都議定書締結
- 2005年 京都議定書発効
- 2010年 ISO50001制定予定 ｴﾈﾙｷﾞｰﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ規格

サステナブル建築

- 1987年 国連 Brundtland委員会 サステナブル・ディベロップメントの定義
- iiSBE（国際サステナブル建築環境推進機構） 1998年ｸﾞﾘｰﾝﾋﾞﾙﾁｬﾚﾝｼﾞ会議 ｵﾀﾜにて開催
- 1990年 BREEAM（英国）リリース
- 2000 年 LEED（米国）新築版リリース
- 2005年 ｻｽﾃﾅﾌﾞﾙ建築世界会議 東京大会開催（SB5 TOKYO）
- 2008年 SB8 メルボルン大会開催

省エネルギー政策

- 1973年 第一次石油危機
- 1979年 第二次石油危機
- 1979年 省エネ法制定
- 1993年 1998年 2002年 2005年 2008年 省エネ法改正

建築物の品質保証施策

- 1987年 ISO 9000制定
- 1994年 PL法制定
- 1999年 住宅品確法制定
- 2005年 耐震偽装事件
- 2006年 建築基準法改正
- 2006 年 建築士法改正
- 2007年 住宅瑕疵担保履行法制定

自治体等の建築・環境施策

- 2000年 東京都建築物環境計画制度
- 自治体の建築物環境配慮制度（CASBEE）
  名古屋市、大阪市、横浜市、京都市、京都府、大阪府、神戸市、川崎市、兵庫県、静岡県、福岡市、札幌市、北九州市、さいたま市、埼玉県、愛知県、神奈川県、千葉市、鳥取県、新潟市、広島市
  （導入順、2010. 4 現在 21自治体）

コミッショニングの社会的ニーズ

- ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ化に伴う検証過程の透明性・客観性の確保
- 省エネ対策の性能検証
- 継続的な品質保証の要求
- システムの高効率運転，CX適用の推奨（東京都）
- *1999年 空衛学会 コミッショニング委員会設立*

社会的定着

- 効果検証における客観性の担保
- 不動産価値の向上
- レトロCXの適用
- 各種ﾚﾋﾞｭｰによる品質の向上
- シミュレーションツールの有機的連携
- 継続モニタリング継続性能検証
- *2004年 BSCA設立*

エネルギー・環境関連ビジネス

- ESCO事業
- エネルギーマネージメント
- 省エネ診断・改修

不動産関連ビジネス

- CO2排出権取引
- デューデリッジェンス／エンジニアリングレポート
- 不動産投資信託
- 不動産証券化

ストック建築物の活用

- 誘導的再開発業計画
- PFI 事業計画
- リニューアル
- 建物・設備診断
- ストックライフサイクルマネージメント

設計・生産過程の課題

- コンバージョン
- リノベーション
- 充分な試運転及び機能性能試験の実施の徹底
- アウトプットの品質確保
- 偽装問題に端を発する社会的信用の失墜

施設運用の課題

- 設計主旨・システム運用方法の伝達不足
- 完成後のクレーム・瑕疵
- 高度な運用技術者の育成
- 技術の継承と人材育成
- CO2排出削減
- エネルギー管理計画
- 効率的な運用